

令和6年度

当初予算概要説明書

令和6年2月

五所川原市

目 次

◆ 一般会計予算の概要	
歳 入	2
歳 出	5
◆ 令和6年度地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障 施策に要する経費について	1 1
◆ 令和6年度目的税(都市計画税及び入湯税)が充てられる経費について	1 2
◆ 市債残高の推移	1 3
◆ 基金残高の推移	1 4
◆ 特別会計・企業会計予算の概要	
特別会計	1 6
国民健康保険事業勘定特別会計	
国民健康保険医科診療施設勘定特別会計	
国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計	
後期高齢者医療特別会計	
介護保険特別会計	
高等看護学院特別会計	
神山財産区特別会計	
戸沢財産区特別会計	
嘉瀬財産区特別会計	
喜良市財産区特別会計	
相内財産区特別会計	
脇元財産区特別会計	
十三財産区特別会計	
企業会計	1 8
水道事業会計	
工業用水道事業会計	
下水道事業会計	

一般会計予算の概要

歳入

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	市税	5,109,755	16.9	5,166,049	17.0	△1.1
	分担金及び負担金	220,044	0.7	213,351	0.7	3.1
	使用料及び手数料	330,012	1.1	332,743	1.1	△0.8
	財産収入	26,213	0.1	25,628	0.1	2.3
	寄附金	640,391	2.1	580,001	1.9	10.4
	繰入金	1,538,851	5.1	1,254,099	4.1	22.7
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0.0
	諸収入	191,512	0.6	152,238	0.5	25.8
	小 計	8,056,779	26.6	7,724,110	25.4	4.3
依存財源	地方譲与税	253,085	0.8	230,420	0.8	9.8
	利子割交付金	1,797	0.0	2,613	0.0	△31.2
	配当割交付金	11,596	0.0	9,249	0.0	25.4
	株式等譲渡所得割交付金	9,952	0.0	12,777	0.0	△22.1
	法人事業税交付金	83,851	0.3	90,000	0.3	△6.8
	地方消費税交付金	1,357,000	4.5	1,494,780	4.9	△9.2
	環境性能割交付金	22,432	0.1	17,071	0.1	31.4
	地方特例交付金	191,046	0.6	35,417	0.1	439.4
	地方交付税	11,618,709	38.3	11,412,216	37.4	1.8
	普通交付税	10,536,709	34.7	10,291,998	33.7	2.4
	特別交付税	1,082,000	3.6	1,120,218	3.7	△3.4
	交通安全対策特別交付金	8,031	0.0	8,764	0.0	△8.4
	国庫支出金	5,049,412	16.7	5,211,733	17.1	△3.1
	県支出金	2,352,571	7.8	2,488,060	8.2	△5.4
	市債	1,290,739	4.3	1,739,790	5.7	△25.8
建設地方債等	1,249,600	4.1	1,656,500	5.4	△24.6	
臨時財政対策債	41,139	0.2	83,290	0.3	△50.6	
小 計	22,250,221	73.4	22,752,890	74.6	△2.2	
合 計	30,307,000	100.0	30,477,000	100.0	△0.6	

※構成比は端数調整をしています。

○市税

市民の皆様から直接納めていただいている税で、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税、入湯税があります。

個人市民税に関しては、震災復興特例による均等割額500円増が終了するものの、賃上げの実施による給与所得者の所得増により納税義務者数、所得割額が増加、収納率の向上により、令和6年度は、増加する見込みでした。しかし、定額減税分を地方特例交付金に移し替えることにより、1億6,650万円の減となっています。なお、令和6年度から、森林環境税（国税）が新設されます。

固定資産税については、償却資産が好調であることから、1億1,530万円の増を見込んでいます。

市税全体では、前年度比5,620万円、1.1%の減となっています。

昨年度に引き続き、口座振替、コンビニ収納に加え、スマートフォン決済アプリ等による収納機会の拡大を図るとともに、特別徴収制度の普及や滞納整理機構の活用を通じて、徴収率向上に向けた取組を行っていきます。

○分担金及び負担金・使用料及び手数料

市が行う事業に対する受益者負担金や施設等の使用料が主な内容です。

分担金及び負担金は、学校給食費保護者負担金320万円の増、老人ホーム入所負担金280万円の増により、分担金及び負担金の全体では前年度比660万円、3.1%の増となっています。

使用料及び手数料は、老人福祉センター使用料180万円の減、法定外公共物使用料150万円の減と見込む等により、全体では前年度比270万円、0.8%の減となっています。

○財産収入・諸収入

財産収入は、市の土地建物の売却・貸付料や各基金の運用益などが主な内容です。生産物品売払収入の増額を見込み、前年度比50万円、2.3%の増となっています。

諸収入は、延滞金や貸付金元利収入、雑入などが主な内容です。後期高齢者医療特別会計から移動した後期高齢者健診受託事業収入1,740万円や高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託事業収入1,030万円の増により、前年度比3,920万円、25.8%の増となっています。

○寄附金

自治体に対する寄附として、ふるさと納税による寄附金が主な内容です。

近年の寄附金額の増加を考慮し、前年度比6,030万円、10.4%の増を見込みます。

○繰入金

基金の取崩し金や他会計からの繰入金が主な内容です。

令和6年度の財政調整基金の取崩し額は11億1,560万円となり、前年度比8億2,140万円の増となっています。また、施設の修繕やイベントの開催等に伴う一般財源の負担を補うため、公共施設等整備基金から5,730万円、地域振興基金から2,360万円、森林環境譲与税基金から1,790万円、ふるさと基金から3億2,390万円を取り崩しています。

全体では前年度比2億8,470万円、22.7%の増となっています。

○地方譲与税・交付金関係

地方譲与税は、本来、地方が徴収すべき税を便宜上国税として徴収し、地方に譲与するもので、本市で対象となるのは地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税です。

地方譲与税及び各交付金は、地方財政計画に基づき増減率を乗じてそれぞれ見込んでいます。

地方特例交付金は、住宅ローン減税に伴う減収を補填するための既存の地方特例交付金に加え、個人住民税の定額減税に伴う地方公共団体の減収を補填するため、定額減税減収補填特例交付金が創設されました。これを受け、前年度比1億5,560万円の増を見込んでいます。

地方消費税交付金は、令和5年度において、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、大きく持ち直すことを見込みましたが、緩やかな改善となり、令和6年度は、前年度比1億3,770万円の減と見込んでいます。

地方譲与税・交付金関係総額では、前年度比3,760万円、2.0%の増となっています。

○地方交付税

地方交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、国税のうちの所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税のそれぞれ一定割合の額を一定の基準により国が交付する税のことで、普通交付税と特別交付税があります。

令和6年度は、地方財政計画においては前年度比1.7%の増と示されており、普通交付税においては、前年度比2億4,470万円、2.4%の増と見込んでいます。普通交付税は、測定単位を「18歳以下人口」とする新たな算定費目「こども子育て費（仮称）」の創設、地方公共団体の施設の光熱費と施設管理等の委託料の増加に対応した算定など算定方法が改正されています。

一方、特別交付税については、これまで大雨災害や豪雪に係る経費により配分が大きかったものの、令和6年度は減少傾向にあるものとし、3,820万円、3.4%の減を見込み、地方交付税総額では前年度比2億640万円、1.8%の増となっています。

○国庫支出金

国からの負担金や補助金、委託金が主な内容で、譲与税や交付税との違いは、使途が特定の事業に決められていることです。

令和6年度は、生活保護費負担金3,100万円の増、道路橋長寿命化修繕事業、雪寒機械購入事業等の事業費増による道路整備事業費補助金2,640万円の増と見込んでいます。

一方で、施設型給付費負担金5,560万円の減、デジタル基盤改革支援補助金4,420万円の減、公営住宅建設事業費補助金4,280万円の減となるなど、全体で前年度比1億6,230万円、3.1%の減となっています。

○県支出金

県からの負担金や補助金、委託金が主な内容です。

令和6年度は、後期高齢者の保険基盤安定負担金が1,440万円の増となるものの、機構集積協力金等交付事業費補助金の申請見込みがないため6,560万円の減、青森県知事選挙費委託金3,250万円の減、施設型給付費負担金2,690万円の減など、全体で前年度比1億3,540万円、5.4%の減となっています。

○市債

市が主に建設事業等に充てるために発行する借金です。

令和6年度は、地方財政計画において臨時財政対策債の発行額が前年度比52.7%の減になると見込まれていることから、前年度比4,210万円の減、4,110万円を見込んでいます。

建設事業等に活用されるその他の市債については、発行額が4億690万円の減となり、全体で前年度比4億4,900万円、25.8%の減となっています。

歳出

【目的別分類】

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議会費	212,582	0.7	211,301	0.7	0.6
総務費	3,104,707	10.3	3,374,369	11.1	△8.0
民生費	11,456,822	37.8	11,609,455	38.1	△1.3
衛生費	2,505,460	8.3	2,629,731	8.6	△4.7
労働費	43,356	0.1	41,327	0.1	4.9
農林水産業費	1,322,836	4.4	1,234,006	4.0	7.2
商工費	551,939	1.8	428,957	1.4	28.7
土木費	2,433,978	8.0	2,473,820	8.1	△1.6
消防費	1,549,402	5.1	1,646,126	5.4	△5.9
教育費	2,190,440	7.2	2,149,061	7.1	1.9
災害復旧費	51,379	0.2	50,499	0.2	1.7
公債費	4,854,099	16.0	4,598,348	15.1	5.6
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0.0
合 計	30,307,000	100.0	30,477,000	100.0	△0.6

※構成比は端数調整をしています。

○議会費

市議会の運営に係る経費で、主な内容は議員報酬等です。

令和 6 年度は前年度比 120 万円、0.6%の増となっています。

○総務費

庁舎やコミュニティセンター等の管理、電算システム、広報などに係る経費が中心ですが、地域振興や徴税、戸籍、会計、選挙、監査に係る経費なども含まれます。

令和 6 年度は、自治体情報システムの標準化対応業務により 1 億 1,170 万円の増や、ふるさと納税推進事業 6,030 万円の増等により、事業費の増を見込んでいますが、コミュニティセンター栄建替事業の建物本体の完成により 1 億 8,070 万円の減、旧本庁舎解体事業が令和 5 年度で終了したことにより 1 億 5,510 万円の減、脇元避難所建設整備事業の建物本体の完成により 9,360 万円の減等、総務費全体で前年度比 2 億 6,960 万円、8.0%の減となっています。

○民生費

福祉全般に係る経費で、歳出の中で最も大きなウェートを占めています。主な内容は、児童手当費、生活保護費、障害福祉サービス費や老人福祉関係経費などで、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金も含まれています。

生活保護費が 4,140 万円の増、青森県後期高齢者医療広域連合への負担金 2,360 万円の増、後

期高齢者医療特別会計から移動した後期高齢者の健康診査事業 2,430 万円の増、子ども医療費 1,840 万円の増などを見込むものの、施設型給付費給付事業 1 億 1,040 万円の減、国民健康保険特別会計繰出金 7,480 万円の減、障害福祉サービス費の 4,560 万円の減等により、民生費全体では前年度比 1 億 5,260 万円、1.3%の減となっています。

○衛生費

医療や健康推進、環境対策などに係る経費です。

令和 6 年度は、津軽広域水道企業団負担金 2,690 万円が増えたものの、西北五環境整備事務組合負担金 6,080 万円の減、つがる西北五広域連合負担金 4,170 万円の減により、衛生費全体では前年度比 1 億 2,420 万円、4.7%の減となっています。

○労働費

労働振興に係る経費で、主な内容は働く婦人の家や市民学習情報センター等の管理運営、シルバー人材センター補助金などです。

令和 6 年度は、働く婦人の家の修繕料や指定管理料の増により、労働費全体では前年度比 200 万円、4.9%の増となっています。

○農林水産業費

農林水産業振興のための各種補助金や土地改良事業、農道整備などに係る経費で、下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業及び漁業集落排水事業）も含まれています。

令和5年度から農業経営収入保険への加入を推進するため、当該保険の保険料の助成金（補助金）を計上していますが、令和6年度も引き続き1,350万円を計上しています。

令和6年度は、農地集積協力金等交付事業の申請見込がないことから、6,560万円の減等があるものの、土地改良事業費負担金において、県営経営体育成基盤整備事業（十三湖三期地区）負担金7,990万円の増、県営経営体育成基盤整備事業（長富地区）負担金3,060万円の増など、同事業全体では1億2,930万円の増額を見込んでいます。

農林水産業費全体では前年度比8,880万円、7.2%の増となっています。

○商工費

商工業や観光振興に係る経費で、主な内容は各地区のまつりの開催、立佞武多の運行・制作、立佞武多の館など観光施設等の管理運営費、各公園の維持管理費などです。

令和6年度は、立佞武多の館の老朽化に伴う大規模改修事業の実施設計として1億3,370万円の増により、商工費全体では、前年度比1億2,290万円、28.7%の増となっています。

○土木費

道路や市営住宅の維持管理、都市計画などに係る経費で、主な内容は道路整備や除排雪、街灯の維持管理、市営住宅の管理及び建替えなどの経費です。下水道事業会計への繰出金も含まれています。

令和6年度は、道路橋長寿命化修繕事業2,670万円の増等がありますが、公営住宅改善事業 7,530万円の減等により、土木費全体では、前年度比3,980万円、1.6%の減となっています。

○消防費

消防、防災に係る経費で、主な内容は消防事務組合への負担金や消防団に係る経費並びに消

防防災施設の整備費などです。

令和5年度に予定していた防災行政無線整備事業ですが、国で新しい無線システムの運用開始の実証実験を行っており、当市の防災機能の強化のために最適な更新時期、更新方法等を検討することとしたため、令和6年度は予算化しておらず、8,120万円の減となります。

消費費全体では前年度比9,670万円、5.9%の減となっています。

○教育費

学校の管理運営、文化財等の保全や社会教育、スポーツ振興、公民館、図書館、学校給食センターの管理運営などの経費です。高等看護学院特別会計への繰出金も含まれています。

令和6年度は、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために学校給食費を補助する「すくすく学校給食応援事業」を引き続き実施していきます。

また、小学校屋上改修事業や、小学校トイレ改修事業の完了に伴い、事業費の減を見込むものの、教科書指導書整備事業4,250万円の増、小学校通学バス運行事業2,980万円の増を見込んでおり、教育費全体では4,130万円、1.9%の増となっています。

○災害復旧費

台風、大雨などの災害により破損した道路等の復旧に係る経費です。

令和6年度は、前年度比80万円、1.7%の増となっています。

○公債費

市が建設事業等のために借り入れた市債の元利償還に係る経費と一時借入金の利子です。

令和6年度は、過去に借り入れた地方債の「長期債償還元金」が2億4,060万円の増、「長期債償還利子」は1,500万円の増となっていることから、公債費全体では前年度比2億5,570万円、5.6%の増となっています。

○予備費

地方自治法により設けることが定められている経費で、不測の事態により予算執行ができない場合、この科目から支出することができます。

【性質別分類】

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	人件費	3,405,451	11.3	3,372,367	11.0	1.0
	扶助費	8,019,624	26.5	8,160,777	26.8	△1.7
	公債費	4,854,099	16.0	4,598,348	15.1	5.6
	計	16,279,174	53.8	16,131,492	52.9	0.9
物件費		4,124,139	13.6	4,024,292	13.2	2.5
維持補修費		675,675	2.2	657,874	2.2	2.7
補助費等		4,129,987	13.6	4,264,210	14.0	△3.1
積立金		341,354	1.1	281,789	0.9	21.1
投資・出資金・貸付金		426,211	1.4	445,104	1.5	△4.2
繰出金		2,714,349	9.0	2,725,568	8.9	△0.4
投資的経費	補助事業費	763,542	2.5	907,933	3.0	△15.9
	単独事業費	795,636	2.6	981,805	3.2	△19.0
	災害復旧事業費	26,933	0.1	26,933	0.1	0.0
	計	1,586,111	5.2	1,916,671	6.3	△17.2
予備費		30,000	0.1	30,000	0.1	0.0
合 計		30,307,000	100.0	30,477,000	100.0	△0.6

※構成比は端数調整をしています。

○義務的経費

人件費、扶助費、公債費は義務的経費と呼ばれ、支出が義務付けられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。

人件費には、市長等特別職や職員の給与、市議会議員や各種委員のほか、会計年度任用職員等の報酬が含まれています。市では定員適正化計画に基づき合理的・効果的な職員配置を行いながら、職員数の抑制に努め、退職者数に対する新規採用者数は必要最小限に抑制しています。しかし、給与改定、定期昇給や会計年度任用職員の勤勉手当の支給、役職定年制の導入により人件費は増加し、令和6年度は、前年度比3,300万円、1.0%の増となっています。

扶助費は、生活保護費が4,140万円の増、令和5年8月診療分から高校生にも対象を拡充した子ども医療給付費が1,840万円の増の見込みですが、児童手当費が1,740万円、児童扶養手当費が3,190万円の減、施設型給付費が1億1,040万円の減を見込んでいます。また、障害福祉サービス費も4,560万円の減を見込み、扶助費全体では、前年度比1億4,110万円、1.7%の減となっています。

公債費は、前述（参照：目的別分類 公債費）のとおりで、令和6年度は前年度比2億5,570万円、5.6%の増となっています。

義務的経費全体としては、扶助費が減少しているものの、人件費、公債費の増により、前年度比1億4,760万円、0.9%の増となります。また、予算全体額に占める義務的経費の割合を見ると、0.9%増加しており、本市の財政状況は依然として硬直状態にあります。

○物件費

物件費は、行政運営上必要となる消費的な性質をもった経費で、旅費、消耗品費、通信運搬費、施設管理に係る委託料などが主な内容です。

令和6年度は、自治体情報システムの標準化対応業務として、1億700万円の増、教科書指導書整備事業4,250万円の増、小学校通学バス運行事業2,980万円の増となっています。全体的に物価高騰の影響はありますが、旧本庁舎解体事業が令和5年度で終了することによる1億5,510万円の減などにより、物件費全体では前年度比9,980万円、2.5%の増となっています。

○維持補修費

維持補修費は、庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修に関する経費で、除排雪経費も含まれます。令和6年度は、地域農業振興対策管理費（旧農業センター）の施設維持補修費に1,150万円の増、農道維持管理費940万円の増、除排雪事業820万円の増により、全体で前年度比1,780万円、2.7%の増となっています。

○補助費等

各種団体への補助金や負担金、保険料、報償費などが主な内容で、一部事務組合負担金や公営企業会計繰出金も含まれます。

令和6年度は、機構集積協力金等交付事業の申請見込みがないため6,560万円の減、西北五環境整備事務組合への負担金6,080万円の減、つがる西北五広域連合への負担金4,260万円の減となるなど、全体で前年度比1億3,420万円、3.1%の減となっています。

○積立金

市の貯金である基金への積立金です。一般会計の基金は、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、公共施設等整備基金、森林環境譲与税基金、ふるさと基金があります。

財政調整基金は、令和5年度末残高の見込み額は、前年度比で約10億程度増加することが予想されます。不測の事態に備えるため、適正とされる標準財政規模の10%程度の基金残高を継続して保つ必要があります。

一方、地域振興基金は、自治会振興交付金事業、創業等支援家賃補助金等に、ふるさと納税による寄附金を積み立てたふるさと基金は、すすく学校給食応援事業、五所川原立佞武多開催費補助金等に活用しています。

令和6年度は、ふるさと納税額の増を見込み、ふるさと基金積立金5,430万円の増、また、森林環境譲与税基金積立金510万円の増により、前年度比5,950万円、21.1%の増を見込んでいます。

○投資及び出資金・貸付金

投資及び出資金は、財産を有利に運用するための国債などの取得や公益上の必要性による会社の株式取得などに要する経費で、財団法人設立の際の出捐金なども含まれます。

貸付金は地域住民の福祉増進を図るため、市が直接又は間接に現金の貸付けを行うものです。

令和6年度は、前年度比1,880万円、4.2%の減となっています。

○繰出金

各特別会計に対する繰出金です。青森県後期高齢者医療広域連合負担金も含まれます。

令和6年度は、国民健康保険特別会計繰出金7,480万円の減となるものの、青森県後期高齢者

医療広域連合負担金2,360万円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金2,070万円の増、介護保険特別会計繰出金が1,900万円の増となるなど、全体で前年度比1,120万円、0.4%の減となっています。

○投資的経費

市が行う普通建設事業費と災害復旧事業費に係る経費で、工事請負費だけでなく事業に係る設計費等の経費も含まれます。

令和6年度は、補助事業費について、公営住宅改善事業が7,530万円の減、小学校トイレ改修事業2,310万円の終了等により、前年度比1億4,430万円、15.9%の減となります。

一方で、単独事業費については、コミュニティセンター栄の建物本体の工事完了に伴う1億8,370万円の減、脇元避難所建物本体の工事完了に伴う9,360万円の減、小学校屋上改修事業完了による8,330万円の減等により、全体で前年度比1億8,610万円、19.0%の減となっています。

○予備費

予備費は、前年度と同額となっています。

令和6年度地方消費税交付金（社会保障財源分）が
 充てられる社会保障施策に要する経費について

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 739,700千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 12,088,452千円

(単位：千円)

社会保障施策経費	令和6年度 予 算 額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国・県 支出金	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	2,455,925	1,794,524	895	90,612	569,894
	主な事業内容：障害福祉サービス費等支給事業、障害児通所給付費等支給事業など					
	児童福祉事業	2,865,833	2,105,889	24,196	100,935	634,813
	主な事業内容：施設型給付費給付事業、児童手当支給事業など					
	母子福祉事業	295,425	101,688	376	26,527	166,834
	主な事業内容：児童扶養手当支給事業、母子家庭等対策総合支援事業など					
	高齢者福祉事業	150,398	3,424	52,945	12,900	81,129
	主な事業内容：養護老人ホーム入所措置費、高齢者除雪等支援事業など					
社会保険	生活保護事業	2,103,988	1,590,415	15,870	68,278	429,425
	主な事業内容：生活保護費、生活困窮者自立相談支援事業など					
	小 計	7,871,569	5,595,940	94,282	299,252	1,882,095
	国民健康保険事業	598,964	281,946	0	43,491	273,527
	主な事業内容：国民健康保険事業勘定特別会計への繰出金					
保健衛生	後期高齢者医療事業	855,787	175,629	0	93,309	586,849
	主な事業内容：後期高齢者医療特別会計への繰出金など					
	介護保険事業	1,141,592	107,388	0	141,879	892,325
	主な事業内容：介護保険特別会計への繰出金					
保健衛生	小 計	2,596,343	564,963	0	278,679	1,752,701
	病院事業	996,784	0	206,800	108,375	681,609
	主な事業内容：つがる西北五広域連合への繰出金、地域救急医療体制事業など					
	疾病予防対策事業	222,662	5,036	52,752	22,619	142,255
	主な事業内容：予防接種事業、がん検診推進事業など					
保健衛生	医療費給付事業	401,094	176,756	0	30,775	193,563
	主な事業内容：自立支援医療費給付事業、ひとり親家庭等医療費給付事業など					
小 計	1,620,540	181,792	259,552	161,769	1,017,427	
合 計	12,088,452	6,342,695	353,834	739,700	4,652,223	

令和6年度目的税（都市計画税及び入湯税）が
充てられる経費について

○都市計画税

【歳入】都市計画税（現年課税分及び滞納繰越分） 81,551千円

【歳出】都市計画事業及び土地区画整理事業に係る経費 192,640千円

（単位：千円）

都市計画事業及び 土地区画整理事業に係る経費	令和6年度 予 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
		国・県 支出金	その他	うち 都市計画税	
公債費のうち都市計画事業 関連の地方債償還元金	192,640	0	81,551	81,551	111,089

○入湯税

【歳入】入湯税（現年課税分及び滞納繰越分） 877千円

【歳出】観光の振興に要する経費 5,550千円

（単位：千円）

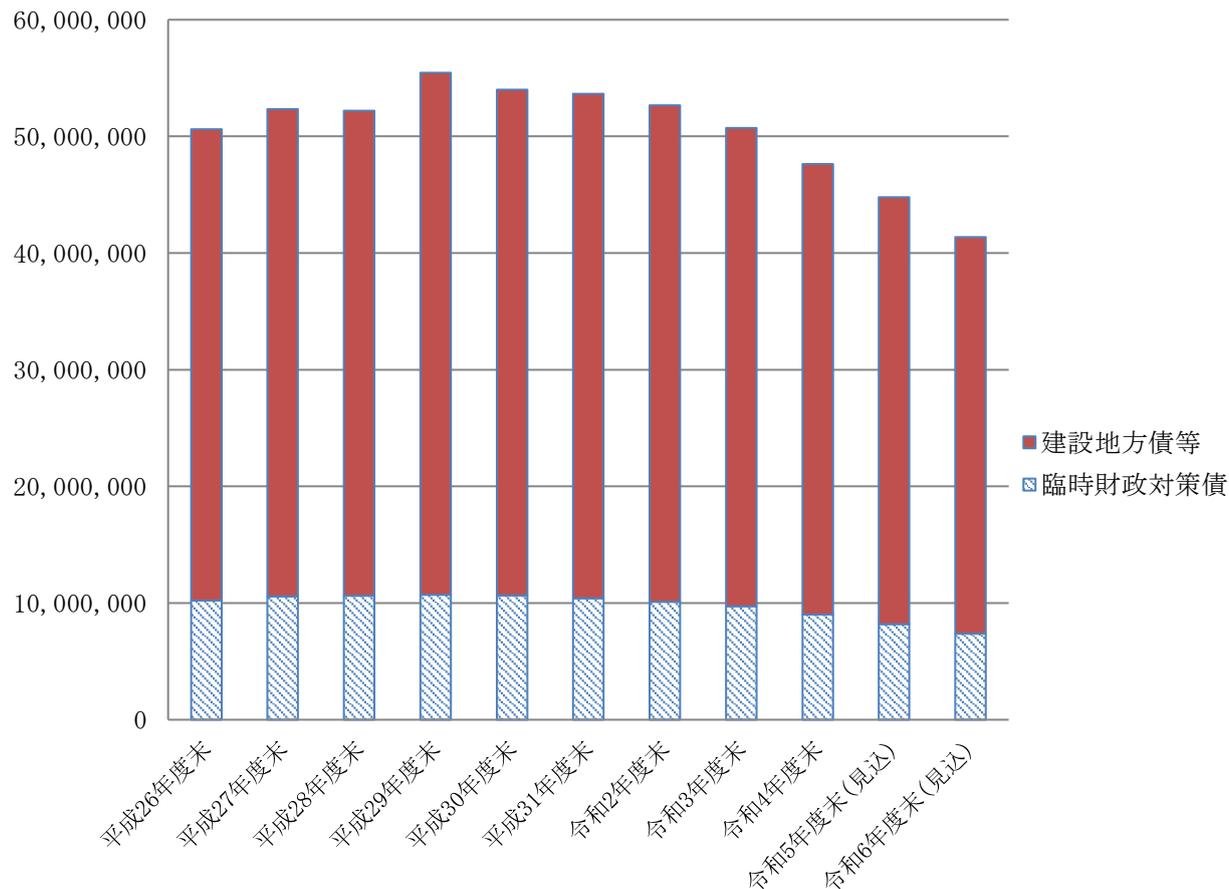
観光の振興に要する経費	令和6年度 予 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
		国・県 支出金	その他	うち 入湯税	
立佞武多制作事業	5,550	0	5,550	877	0

市債残高の推移(臨時財政対策債と建設地方債等の内訳)

(単位:千円)

	市債総残高	臨時財政対策債	建設地方債等
平成26年度末	50,624,301	10,204,408	40,419,893
平成27年度末	52,350,730	10,569,960	41,780,770
平成28年度末	52,192,759	10,620,651	41,572,108
平成29年度末	55,464,992	10,702,935	44,762,057
平成30年度末	53,996,877	10,667,819	43,329,058
平成31年度末	53,642,683	10,405,319	43,237,364
令和2年度末	52,677,774	10,111,795	42,565,979
令和3年度末	50,729,891	9,728,207	41,001,684
令和4年度末	47,637,605	9,005,881	38,631,724
令和5年度末(見込)	44,783,855	8,192,708	36,591,147
令和6年度末(見込)	41,379,789	7,383,958	33,995,831

(単位:千円)

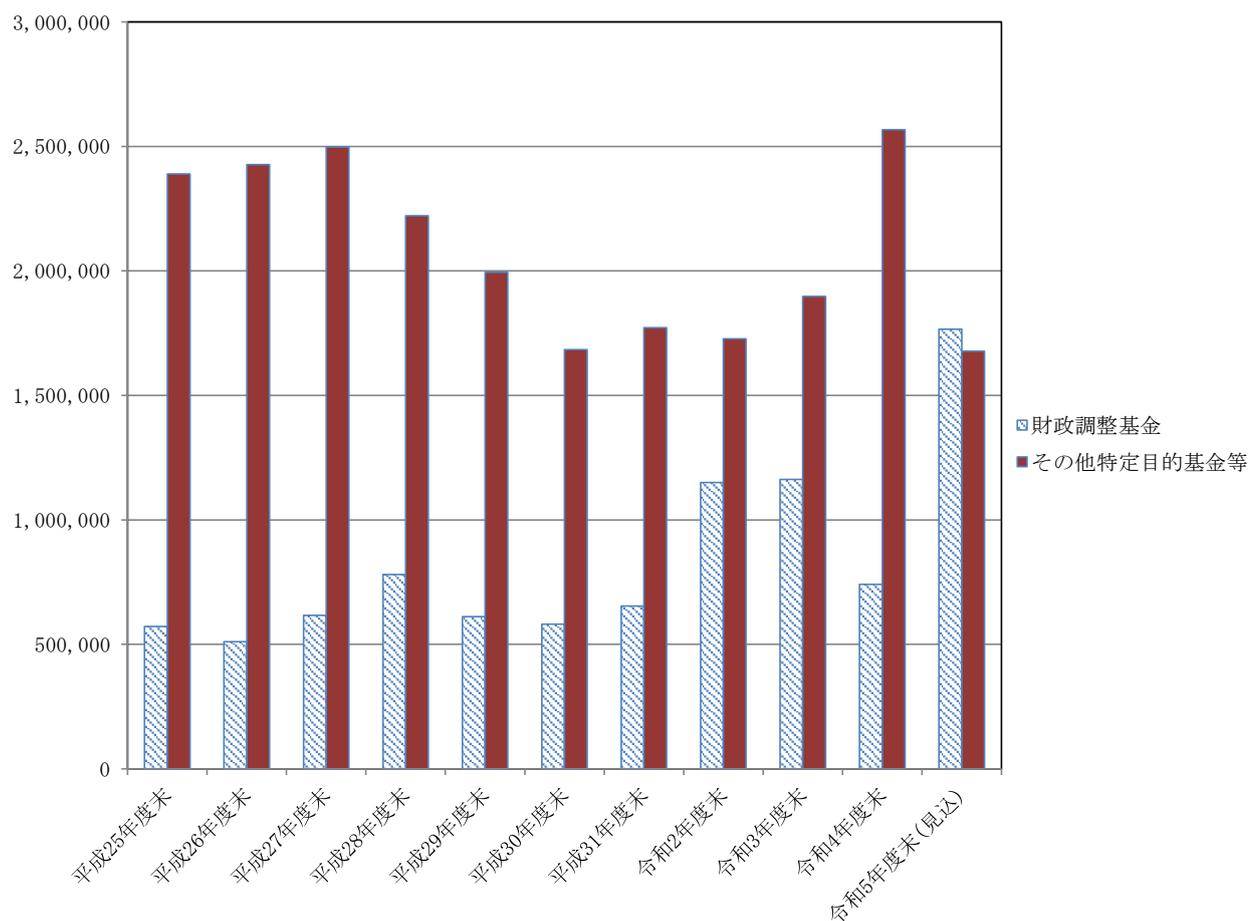


基金残高の推移（財政調整基金とその他特定目的基金等の内訳）

（単位：千円）

	財政調整基金			その他特定目的基金等		
	取崩額	積立額	当年度残高	取崩額	積立額	当年度残高
平成25年度末	674,010	598,280	572,326	0	106,138	2,389,248
平成26年度末	691,028	629,387	510,685	121,760	159,312	2,426,800
平成27年度末	330,999	437,318	617,004	58,250	129,068	2,497,618
平成28年度末	546,646	710,175	780,533	350,649	74,343	2,221,312
平成29年度末	891,087	721,601	611,047	432,138	204,444	1,993,618
平成30年度末	402,606	373,019	581,460	551,978	242,458	1,684,098
平成31年度末	558,678	631,003	653,785	405,776	493,272	1,771,594
令和2年度末	157,108	653,019	1,149,696	578,102	534,145	1,727,637
令和3年度末	833,837	846,896	1,162,755	553,609	723,465	1,897,493
令和4年度末	1,721,317	1,300,011	741,449	1,296,450	1,966,150	2,567,193
令和5年度末(見込)	650,846	1,675,530	1,766,133	986,158	96,297	1,677,332

（単位：千円）



特別会計・企業会計予算の概要

特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率
国民健康保険事業勘定	6,140,050	6,012,568	2.1
国民健康保険医科診療施設勘定	126,100	157,099	△19.7
国民健康保険歯科診療施設勘定	34,131	35,133	△2.9
後期高齢者医療	750,223	741,342	1.2
介護保険	6,966,206	6,870,247	1.4
高等看護学院	107,258	103,240	3.9
神山財産区	158	157	0.6
戸沢財産区	96	96	0.0
嘉瀬財産区	338	339	△0.3
喜良市財産区	142	142	0.0
相内財産区	1,260	1,230	2.4
脇元財産区	1,078	1,078	0.0
十三財産区	508	508	0.0
合 計	14,127,548	13,923,179	1.5

○国民健康保険事業勘定特別会計

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病・負傷・出産又は死亡に関して、被保険者から徴収した国民健康保険税と、県支出金等の収入を基に、必要な保険給付を行っています。

国民健康保険制度は、国民皆保険の基盤として、地域医療の確保と健康づくりに大きな役割を担っています。

被保険者数及び世帯数は、年々減少しており、市の人口や世帯に占める割合も、年々低下する一方、高齢化や医療技術の高度化により、1人当たりの医療費は増加傾向にあります。

○国民健康保険医科診療施設勘定特別会計・国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計

国民健康保険診療施設は、民間による地域医療の確保が期待できない地域に設置されていますが、医療サービスを提供することはもちろんのこと、保健・福祉サービスも総合的に提供する拠点としての機能を併せ持っています。

本市では、市浦地域に医科診療所及び歯科診療所を設置しています。

○後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者と65歳以上で一定の障害がある方を対象にした医療保険制度です。

後期高齢者医療制度の運営は、財政基盤の広域化・安定化や地域に根ざした保健活動の推進を図るため、県内すべての市町村が加入する青森県後期高齢者医療広域連合が行っています。

近年の急速な高齢化や医療技術の高度化に伴い、医療費等が増加し、青森県後期高齢者医療広域連合への負担金等が増加しています。

○介護保険特別会計

介護保険法に基づき、要介護・要支援認定を受けた方に対し、介護サービスに係る様々な給付を行っているほか、認知症施策や介護予防に関する事業など、高齢者に対する支援を行っています。

現在、本市の高齢化率は37.07%(令和6年1月末：五所川原市人口資料より)と全国の高齢化率平均29.0%(令和4年10月1日：令和5年版高齢社会白書)を大きく上回り、超高齢社会を迎えています。

このことから、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援等が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めるとともに、高齢者福祉の充実を最重要施策と位置づけています。

○高等看護学院特別会計

本市の高等看護学院は、昭和41年4月に開校した2年課程（夜間定時制）修業年限3年の看護学校で、卒業後は看護師国家試験の受験資格、保健師・助産師学校の受験資格が得られます。令和2年度から専修学校となり、令和2年度から卒業生は「専門士」と称することができることとなりました。

○神山・戸沢・嘉瀬・喜良市・相内・脇元・十三財産区特別会計

財産区は、地方自治法により法人格が認められた特別地方公共団体です。財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られ、市のように広範囲に事務を処理することはできないとされています。

市の特別会計としている財産区の執行機関は市長であり、議決機関は市議会となりますが、財産の管理又は処分に関する事項については、条例に基づき設置された「管理会」の同意を得なければならないものがあります。

企業会計

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減率
水道事業	収益的収入	1,499,188	1,498,857	0.0
	支出	1,676,695	1,412,168	18.7
	資本的収入	530,351	655,176	△19.0
	支出	1,055,931	1,349,177	△21.7
工業用水道事業	収益的収入	139,055	115,679	20.2
	支出	172,772	138,488	24.8
	資本的収入	260,677	41,155	533.4
	支出	297,631	68,044	337.4
下水道事業	収益的収入	796,940	809,040	△1.5
	支出	993,445	1,018,816	△2.5
	資本的収入	725,592	648,967	11.8
	支出	826,437	741,001	11.5
合計	収益的収入	2,435,183	2,423,576	0.5
	支出	2,842,912	2,569,472	10.6
	資本的収入	1,516,620	1,345,298	12.7
	支出	2,179,999	2,158,222	1.0

○水道事業会計

安全でおいしい水の安定供給を行うため、水質管理の徹底に努め、配水管の布設及び布設替の整備事業等を行っています。

水道事業は、人口減少等の要因により、料金収入が減少傾向にあり、また、老朽化した施設更新や耐震化の必要性も増大していることから、本市においても、より一層の経営改善が求められています。

令和6年度は、元町浄水場撤去事業に着手し、そのうち令和6年度、令和7年度の2か年で浄水施設解体工事を実施します。また、債務負担行為の活用による配水管布設替工事を実施することにより、施工時期の平準化を図ります。

○工業用水道事業会計

契約企業に対し、安定的に給水するため、井戸や浄水施設等の適切な管理を行っています。

本市の工業用水道事業は、供用開始から約30年が経過し、施設の老朽化が顕在化してきていることから、平成29～30年度に施設等の更新需要の調査を行いました。

令和2年度からは、調査結果に基づき、老朽化した施設等の更新を順次行っており、令和6年度は、前年度から実施している着水井更新工事の最終年度となり、さらに急速ろ過機電動弁等更新工事を行います。

○下水道事業会計

下水道は市民の安全・安心な生活や社会経済活動を支える重要な社会インフラであり、代替手段の確保が困難なライフラインであることから、ストックマネジメントの導入に伴う計画的かつ効率的な老朽化対策を実施し、必要な機能を持続させていきます。

また、資産の適正な維持管理と経営状況の正確な把握により、効率的かつ計画的な経営に努めていきます。

令和6年度は、公共下水道事業において五所川原市浄化センターの電気設備改築工事を昨年度

に引き続き、2か年で行うほか、東部処理区（松島町地区）の管路施設更新工事、西部雨水幹線吐口ゲート設備改築工事等を行います。

下水道処理区域外におきましては、合併処理浄化槽の設置費用に対する一部補助を継続して行います。